

# 代替資産の取得期限延長承認申請書

税務署受付印

税務署長 令和____年____月____日提出	住所	〒		
	____年分 申告時の住所			
	フリガナ		電	( )
	氏名		電話	

下記の譲渡資産に係る譲渡所得につき、引き続き租税特別措置法第33条第1項に規定する譲渡所得の課税の特例の適用を受けたいので、代替資産の取得期限の延長についての承認申請をします。

## 記

### 1 譲渡資産に関する事項

所在地			
資産の種類		数量	m <sup>2</sup>
譲渡価額	円	譲渡年月日	年 月 日

### 2 代替資産に関する事項

資産の種類		構造		数量	m <sup>2</sup>
既に提出済の「買換(代替)資産の明細書」による取得予定年月日			年 月 日		
新たに承認を受けようとする取得予定年月日			年 月 日		

### 3 既に提出済の「買換(代替)資産の明細書」による取得予定年月日までに、租税特別措置法施行令第22条第17項第1号イに規定する土地等の取得をすること、又は同号ロに規定する建物等の敷地の用に供することができないこととなった事情の詳細

-----

-----

-----

### 4 この承認を受けられないとしたならば、修正申告書の提出により納付すべきこととなる所得税及び復興特別所得税額並びにその計算に関する明細

別添 修正申告書用紙に記載のとおり

関与税理士	☎	電話番号	
-------	---	------	--

この欄には書かないでください。	税務署	通信日付印の年月日	確認印	名簿番号
		年 月 日		

(資6-8-1-A4統一)

(平成25年分以降用) R1.11

## 代替資産の取得期限延長承認申請書

### 1 使用目的

この申請書は、租税特別措置法施行令第22条第17項第1号の規定により代替資産の取得期限の延長を申請するために使用するものです。

### 2 記載要領等

「3 既に提出済の「買換(代替)資産の明細書」による取得予定年月日までに租税特別措置法施行令第22条第17項第1号イに規定する土地等の取得をすること、又は同号ロに規定する建物等の敷地の用に供することができないこととなった事情の詳細」欄には、代替資産の取得期限の延長を受けることとなった事情その他参考となるべき事項を詳細に記載してください。